

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第130期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 降旗 洋平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期連結 累計期間	第130期 第1四半期連結 累計期間	第129期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	12,146	12,504	84,503
経常利益又は損失() (百万円)	1,047	1,000	3,819
四半期(当期)純利益又は純損失() (百万円)	845	857	1,628
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	860	795	3,000
純資産額(百万円)	53,480	55,765	57,125
総資産額(百万円)	90,473	94,299	105,591
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (円)	13.55	13.75	26.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.2	53.5	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,540	4,700	7,043
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	257	206	1,469
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,563	5,798	4,236
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,589	5,256	6,602

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより個人消費や企業収益に回復が見られるものの、原発問題を契機としたエネルギー問題や欧州の債務危機による経済減速の不安から、先行きの見通しについては依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、A T S（自動列車停止装置）・A T C（自動列車制御装置）などの新信号システムや、パークロックシステムをはじめとした駐車場管理システム、及びその他事業分野において営業活動を積極的に展開してまいりました。

しかしながら、一部鉄道信号案件の受注時期が遅れました結果、当第1四半期連結累計期間における受注高といたしましては、16,539百万円（前期比10.0%減）となりましたものの、売上高につきましては12,504百万円（前期比3.0%増）となりました。

損益面の成績といたしましては、当社グループの業態として、年間の売上高の多くが第4四半期に集中する傾向があります。その結果、1,000百万円の経常損失（前期は1,047百万円の経常損失）、857百万円の四半期純損失（前期は845百万円の四半期純損失）となりましたが、営業成績としてはほぼ当初計画どおりに進捗しております。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりでございます。

「交通運輸インフラ事業」におきましては、「鉄道信号」では、A T S・A T Cなどの新信号システムをはじめとする各種案件、「交通情報システム」では、L E D式信号灯器、制御装置等各種機器の受注・売上がありました。

最終的には、先述の要因により、受注高につきましては10,027百万円と前期比4.2%の減少となりましたものの、売上高につきましては6,529百万円と前期比10.5%の増加となりました。

また、損益面では、13百万円のセグメント利益（前期は46百万円のセグメント損失）となりました。

「I C Tソリューション事業」におきましては、「駅務自動化装置を中心とするA F C」では、自動改札機、自動券売機等の各種機器の受注・売上が減少しましたが、「駐車場システムを中心とした制御機器」では、駐車場事業者の旺盛な投資意欲を受け、パークロックシステムをはじめとした駐車場管理システムの受注・売上が過去最高水準となりました。

全体としては、受注高につきましては6,511百万円と前期比17.5%の減少となり、売上高につきましても、5,975百万円と前期比4.2%の減少となりました。

また、損益面では、508百万円のセグメント損失（前期は540百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加4,251百万円などがありましたものの、受取手形及び売掛金の減少14,899百万円、現金及び預金の減少1,331百万円などにより11,291百万円減少し、94,299百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少5,300百万円、支払手形及び買掛金の減少2,725百万円、また賞与引当金の減少1,158百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9,931百万円減少の38,534百万円となりました。

純資産は、当第1四半期純損失857百万円の発生及び配当金の支払436百万円等により前連結会計年度末に比べ、1,360百万円減少の55,765百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は5,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,345百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の大幅な減少により4,700百万円の資金の増加(前年同期は7,540百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、206百万円の資金の減少(前年同期は257百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により、5,798百万円の資金の減少(前年同期は9,563百万円の資金の減少)となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、462百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間以降、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

昨年3月に発生した東日本大震災は、わが国のエネルギー政策の大きな転換点となりました。今年の夏も全国的な電力不足が懸念されており、当社も継続して節電対策に取り組んでまいります。

当社は交通インフラに携わる企業として、災害時でも事業の停滞を最小限に留める社会的責任があると考えております。東日本大震災の経験を教訓として、大規模な災害に遭っても事業を継続できる計画の策定に取り組んでおります。

さらに、当社としては、一日も早い被災地の復興に引き続き協力してまいりますとともに、今後も安心して生活できる、より安全な社会インフラの構築に貢献してまいります。

また、当社は、平成32年度(2020年)のあるべき姿を示した、長期経営計画「Vision 2020 3E」を策定しております。その中で当期は、第2期(平成24年度~26年度)中期経営計画のスタートにあたります。この3年間では、グローバル競争に勝ち残るため、「ものづくり改革」と「新たな事業領域への挑戦」を旗印に、国際市場への戦略的拡大と成熟した国内市場における新事業創造を、スピードを持って実行してまいります。

当社グループは、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の技術を通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会に認められる企業として、真摯に“ものづくり”に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	62,448,052	62,448,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	62,448,052	-	6,846	-	5,303

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,371,400	623,714	-
単元未満株式	普通株式 28,252	-	-
発行済株式総数	62,448,052	-	-
総株主の議決権	-	623,714	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	48,400	-	48,400	0.08
計	-	48,400	-	48,400	0.08

(注) 平成24年6月30日現在、自己名義所有株式数は48,400株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751	5,420
受取手形及び売掛金	41,927	27,028
有価証券	19	21
商品及び製品	6,906	7,914
仕掛品	12,730	15,957
原材料及び貯蔵品	6,454	6,470
繰延税金資産	3,178	3,198
その他	545	1,427
貸倒引当金	16	3
流動資産合計	78,496	67,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,788	4,783
機械装置及び運搬具(純額)	505	474
工具、器具及び備品(純額)	822	800
土地	5,782	5,782
リース資産(純額)	8	7
建設仮勘定	130	68
有形固定資産合計	12,038	11,917
無形固定資産	1,841	1,721
投資その他の資産		
投資有価証券	10,637	10,662
長期貸付金	18	17
繰延税金資産	237	237
その他	2,376	2,362
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	13,215	13,225
固定資産合計	27,094	26,863
資産合計	105,591	94,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,785	13,059
短期借入金	14,000	8,700
リース債務	5	5
未払法人税等	776	189
賞与引当金	2,421	1,262
役員賞与引当金	105	33
完成工事補償引当金	2	2
受注損失引当金	577	417
その他	5,983	6,220
流動負債合計	39,656	29,890
固定負債		
長期未払金	220	196
リース債務	5	4
繰延税金負債	496	532
退職給付引当金	7,893	7,800
役員退職慰労引当金	193	110
固定負債合計	8,808	8,643
負債合計	48,465	38,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	35,747	34,453
自己株式	23	23
株主資本合計	47,874	46,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	3,839
その他の包括利益累計額合計	3,807	3,839
少数株主持分	5,444	5,346
純資産合計	57,125	55,765
負債純資産合計	105,591	94,299

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	2 12,146	2 12,504
売上原価	10,286	10,646
売上総利益	1,860	1,858
販売費及び一般管理費	1 3,170	1 3,055
営業損失 ()	1,309	1,196
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	112	117
生命保険配当金	119	113
貸倒引当金戻入額	5	12
その他	39	101
営業外収益合計	277	345
営業外費用		
支払利息	7	13
租税公課	4	0
為替差損	-	105
その他	3	30
営業外費用合計	15	149
経常損失 ()	1,047	1,000
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	4	43
特別損失合計	7	44
税金等調整前四半期純損失 ()	1,054	1,045
法人税等	242	219
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	812	825
少数株主利益	33	32
四半期純損失 ()	845	857

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主利益	33	32
少数株主損益調整前四半期純損失()	812	825
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48	30
その他の包括利益合計	48	30
四半期包括利益	860	795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891	826
少数株主に係る四半期包括利益	31	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,054	1,045
減価償却費	453	390
固定資産除売却損益(は益)	2	0
受取利息及び受取配当金	113	117
支払利息	7	13
売上債権の増減額(は増加)	20,994	14,898
たな卸資産の増減額(は増加)	4,926	4,251
仕入債務の増減額(は減少)	5,466	2,744
前受金の増減額(は減少)	29	90
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	92
その他	725	1,847
小計	9,076	5,293
利息及び配当金の受取額	113	117
利息の支払額	7	13
法人税等の支払額	1,641	697
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,540	4,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53	42
定期預金の払戻による収入	62	26
有形固定資産の取得による支出	244	172
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	36	39
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3	3
その他	16	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	257	206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,000	5,300
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	499	436
少数株主への配当金の支払額	62	60
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,563	5,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,282	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	10,872	6,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,589	5,256

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

（工事進行基準における進捗率の見積りの変更）

決算日における工事進捗率の見積方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム（ERP）における案件管理機能改修に伴い、当第1四半期連結会計期間にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は864百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ142百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
給料及び手当金	896百万円	849百万円
賞与引当金繰入額	266	261
役員賞与引当金繰入額	34	33
退職給付費用	75	63
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
減価償却費	95	93
試験研究費	389	411

2 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	8,735百万円	5,420百万円
有価証券	214	21
計	8,949	5,441
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	159	184
取得日から償還期限が3ヶ月を超える有価証券	200	-
現金及び現金同等物	8,589	5,256

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,910	6,236	12,146	-	12,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,910	6,236	12,146	-	12,146
セグメント損失	46	540	586	723	1,309

(注)1.セグメント損失の調整額 723百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,529	5,975	12,504	-	12,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,529	5,975	12,504	-	12,504
セグメント利益又は損失()	13	508	494	702	1,196

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 702百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(工事進行基準における進捗率の見積りの変更)

決算日における工事進捗率の見積り方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム(ERP)における案件管理機能改修に伴い、当第1四半期連結会計期間にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の交通運輸インフラ事業の売上高は812百万円増加し、セグメント損失は134百万円減少しました。また、ICTソリューション事業の売上高は52百万円増加し、セグメント損失は8百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円55銭	13円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	845	857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	845	857
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,399	62,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事項)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

日本信号株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星長 徹也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。